

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社安川電機 上場取引所 東・福
 コード番号 6506 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司
 問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博 TEL (093) 645-8810
 決算取締役会開催日 平成18年10月31日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年3月21日～平成18年9月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	179,732	23.0	15,101	85.0	15,166	85.2
17年9月中間期	146,101	0.0	8,161	15.8	8,189	13.7
18年3月期	322,916		24,486		24,331	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	8,722	217.3	37.55		34.67	
17年9月中間期	2,748	27.2	11.88		10.93	
18年3月期	10,157		43.18		39.72	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 410百万円 17年9月中間期 375百万円 18年3月期 873百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 232,259,448株 17年9月中間期 231,309,613株 18年3月期 231,473,575株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	261,916	66,423	23.4	285.96
17年9月中間期	246,849	42,120	17.1	182.10
18年3月期	255,222	52,750	20.7	226.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 232,279,515株 17年9月中間期 231,304,469株 18年3月期 232,161,764株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,701	△1,329	△4,282	13,272
17年9月中間期	7,850	△3,576	△6,027	16,275
18年3月期	18,724	△9,729	△14,934	12,102

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8社(除外)4社 持分法(新規)0社(除外)7社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	364,000	33,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円49銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社82社及び関連会社20社（平成18年9月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」（従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を今年度から「ロボット」に変更）、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

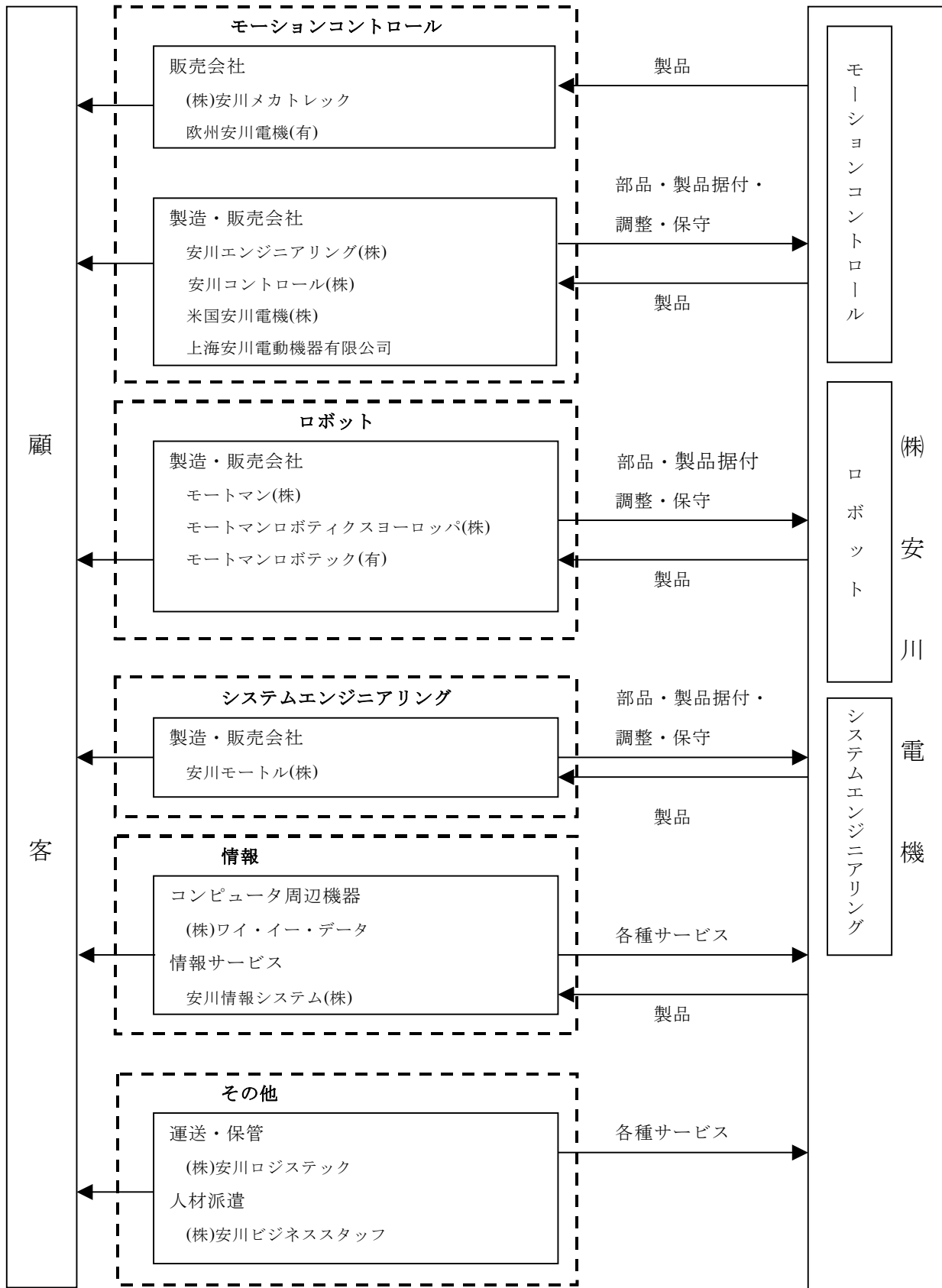
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトロック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、 その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、 パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、 高圧開閉装置、コントロールセンタ、 システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、 中形発電機及び発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注） (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)の2社は、東京証券取引所第二部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。主要な会社のみ表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的なかつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

平成18年3月期の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当に、当社創立90周年記念配当1円を加えた6円となりました。

また、平成18年9月期中間配当につきましては、平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、中間配当制度の導入に係る定款変更の決議をいただき、制度を新設いたしました。中間配当の額につきましては平成18年10月31日開催の取締役会において1株当たり3円を決議いたしました。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主利益の視点や株券制度の変更時期等も勘案し、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標として経常利益率、自己資本比率及びROE（自己資本利益率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループは、平成20年度を最終年度とする新しい中期経営計画“ダッシュ100”を平成18年度からスタートいたしました。

創立100周年を迎える平成27年度（2015年度）に向けて、当社のあるべき企業像「ダントツのグローバルNo.1事業を擁する企業集団」「社会の発展、人類の福祉、地球環境に貢献する企業」「社員が創造力を発揮し、仕事に誇りを持てる企業」を目指し、今年度からの10年間で3つの中期経営計画に分けて、策定・実施していく予定であり、その第1ステージとなるのが、今回策定した中期経営計画“ダッシュ100”です。

① 基本方針

前中期経営計画“Win21プラス”で確立したメカトロシフト後の経営基盤をベースとし、企業価値と安川ブランドの最大化を実現するため、以下の2項目を基本方針とします。

- ・中核となっているメカトロ事業を更に強化し、シェア、事業規模、収益性においてダントツのグローバルNo.1を実現
- ・企業の成長性と安定性を図るため、現在の中核事業に次ぐ新しい事業の柱を確立

② 新中期経営計画の位置付け

成長を重視した攻めの経営へ転換し、好調な市場環境を捉え、スタートダッシュによって事業の拡大・発展を加速します。

③ 基本目標

- ・真のグローバルNo.1事業（シェア・事業規模・収益性）の確立
- ・新規事業の立ち上げ・育成
- ・利益率10%経営の早期実現

④ 計数目標（連結）：

	2005年度実績	2008年度計画
売上高	3,229億円	4,000億円
経常利益	243億円	400億円
経常利益率	7.5%	10%
自己資本比率	20.7%	30%

(6) 会社の対処すべき課題

当グループといたしましては、市場の変化を的確に把握し、景気変動リスクに留意しつつ、中期経営計画“ダッシュ100”で掲げた目標の早期実現に向けて、基本方針・重点方針に沿った諸施策を実施してまいります。

具体的には、当上期に引続き、既存事業の強化および事業領域拡大のため、自動車市場、半導体・液晶市場、アジア市場、欧米市場への拡販および新製品の開発・市場投入を加速してまいります。また、合弁会社である安川ブルックスオートメーション株式会社は当下期から営業を開始し、競争力のある半導体ウェハ搬送ロボット製品等の販売・サービス事業の一層の強化を図ってまいります。

一方、ブランド価値の源泉・基盤となる製品および業務の品質に対し、全社を挙げて徹底的追求を行い、更なるレベルアップを図ってまいります。新規事業の育成・立ち上げの一環としては、今後拡大が見込まれる非製造業向けサービスロボット分野において、パートナーとの提携・協業により市場の創出と開拓を開始いたします。

また、内外の地域特性に合った柔軟な営業戦略の実施により、グループ総合力を最大限に発揮し、業績拡大を実現してまいります。

持続的・利益構造改革については、競争力のある製品・地域・市場への注力等による高付加価値化を推進するとともに、製品コストダウンや経費の維持・抑制を継続してまいります。

さらに、業務の標準化を進め、客観性・透明性の高い業務プロセスの構築を目指すとともに、法令順守、リスク管理の徹底を行い、内部統制システムをより強固なものとしてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当中間期の概況

当中間期における世界経済は、原油や原材料の価格上昇による影響が懸念されましたが、欧米およびアジアでは概ね堅調に推移し、国内においても設備投資の拡大や雇用状況の改善等により、景気回復傾向が持続しました。

このような経済環境を捉え、当グループでは今年度から3ヵ年の中期経営計画“ダッシュ100”をスタートさせ、攻めの経営を展開しております。“ダッシュ100”では、シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現の3つを基本方針としており、特に当中間期は、既存事業の強化および事業領域拡大を図るべく、注力市場である自動車市場、半導体・液晶市場等での深耕と開拓、中国を中心とした成長市場であるアジア市場、欧米市場への拡販等に取り組んでまいりました。

また、半導体ウェハ搬送ロボット事業の再強化を図るため、ブルックスオートメーション社（米国）と提携し、合弁会社安川ブルックスオートメーション株式会社を設立するとともに、当社米国子会社シナティクスソリューションズ株式会社をブルックスオートメーション社に譲渡いたしました。

この結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比23.0%増の1,797億32百万円、営業利益は前年同期比85.0%増の151億1百万円、経常利益は前年同期比85.2%増の151億66百万円、中間純利益は前年同期比3.2倍の87億22百万円と、大きく収益を拡大し、いずれも中間期としては過去最高を記録いたしました。

なお、当社個別業績につきましても、売上高は前年同期比17.9%増の1,037億29百万円、営業利益は前年同期比2.8倍の47億16百万円、経常利益は前年同期比2.0倍の83億16百万円、中間純利益は、前年同期比56億63百万円増の62億3百万円と、いずれも中間期としては過去最高を記録いたしました。

配当につきましては、以上のような業績をふまえ、今期から導入いたしました中間配当制度に基づき、1株につき中間配当3円とさせていただきます。

②事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

[モーションコントロール]

当部門においては、ACサーボ・コントローラは、半導体・電子部品市場や海外市場が堅調で、インバータも海外の空調市場等を中心に好調に推移いたしました。これらの市場に対し、営業力の強化による市場開拓の推進を実施する一方、新製品の積極的な拡販および品揃えを強化いたしました。また、高付加価値化に向けた取組みやコストダウン等の採算改善活動にも注力いたしました。

この結果、売上高は前年同期比28.0%増の787億33百万円、営業利益は前年同期比2.2倍の101億79百万円と大きく収益を拡大し、中間期としては過去最高となりました。

[ロボット]

当部門においては、自動車市場の需要は、国内市場は前年度下期の設備投資の調整局面による減少から徐々に回復傾向にあり、欧米市場においては投資抑制の動きが見られる中で拡販に努めてまいりました。一方、液晶市場や半導体市場からの需要が回復いたしました。これらの市場全般に対して、用途および市場に最適な製品の拡販による既存市場の拡大を図りました。また、自動車市場では、生産ラインにおいて人と共存し、補助するロボットの導入ニーズにお応えして開発した双腕ロボット、腕ロボットによる新市場創出に努めてまいりました。

この結果、売上高は前年同期比16.1%増の630億88百万円となりましたが、営業利益は自動車市場向けの高付加価値製品の売上減少および欧米市場の競争激化の影響もあり前年同期比8.5%減の40億34百万円となりました。

(注) 従来の「ロボティクスオートメーション」の名称を今年度から「ロボット」に変更しております。

[システムエンジニアリング]

当部門においては、得意分野への特化およびコストダウンの強化を図り、利益構造改革を推進いたしました。また、需要面では鉄鋼プラント用電機システムにおける需要増加を取り込むことに注力し、海外においては中国向けのクレーン用電機品が増加いたしました。

この結果、売上高は前年同期比46.4%増の210億97百万円、損益面では、7億57百万円の営業損失となりましたが、前年同期比で11億3百万円改善いたしました。

[情報]

当部門においては、株式会社ワイ・イー・データでは、各種カードリーダーを中心とするマルチメディア機器等が前年度下期に引続き堅調に推移いたしました。また、安川情報システム株式会社では、通信事業者向けシステム構築や、半導体・液晶装置メーカー向けの制御用ソフトの需要が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は前年同期比18.8%増の131億1百万円、営業利益は前年同期比3.3倍の6億44百万円となりました。

[その他]

当部門においては、売上高は前年同期比22.7%減の37億11百万円、営業利益は前年同期比20.9%増の9億94百万円となりました。

(2) 財政状態

① 当中間期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が108億26百万円増加したこと等により、前年同期末比127億43百万円増の1,784億60百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が10億38百万円減少した一方で、有形固定資産が11億15百万円、投資その他の資産が22億45百万円増加したこと等により、前年同期末比23億22百万円増の834億55百万円となりました。

この結果、資産合計は前年同期末比150億66百万円増の2,619億16百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が69億6百万円増加し、短期借入金が109億72百万円減少したことから、前年同期末比28億56百万円減の1,251億6百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が19億34百万円減少し、退職給付引当金が14億28百万円増加したこと等により、前年同期末比23億92百万円減の703億86百万円となりました。

この結果、負債合計は前年同期末比52億48百万円減の1,954億92百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が161億48百万円増加したこと等により、純資産合計は664億23百万円となりました。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や、法人税等の支出がありましたが、税金等調整前中間純利益等により、57億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出41億46百万円がありましたが、有形固定資産や子会社株式の売却による収入等により、13億29百万円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、43億72百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済と配当金の支払等により、42億82百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度期末と比べて11億70百万円増加し、132億72百万円となりました。

③当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	14.2	15.1	17.1	20.7	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	56.5	81.0	118.2	105.2
債務償還年数(年)	—	13.4	9.2	3.3	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.9	12.8	12.8	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

現時点での平成19年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	3,640億円	(前期比	410億84百万円増)
営業利益	330億円	(前期比	85億14百万円増)
経常利益	330億円	(前期比	86億69百万円増)
当期純利益	180億円	(前期比	78億43百万円増)

【単独】

売上高	2,140億円	(前期比	244億82百万円増)
営業利益	130億円	(前期比	48億54百万円増)
経常利益	180億円	(前期比	49億53百万円増)
当期純利益	110億円	(前期比	71億97百万円増)

なお、下期の為替レートは、平均110円／米ドル、平均135円／ユーロを想定しております。

当期末配当につきましては、現時点では1株あたり普通配当3円を予定しております。これにより、平成19年3月期の配当は、1株あたり6円となる予定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末（平成18年9月20日）時点において当グループが判断したものであります。当グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

① 経済動向

当グループ製品の売上高は、当グループ製品の販売先である日本国内および米国、欧州、アジア（特に中国）の経済状況および主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。下期の為替レートは米ドル110円、ユーロ135円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利の変動

当グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当中間期末（平成18年9月20日）時点における有利子負債は586億円まで削減（前期末比39億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

④ 競争の激化

当グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 市場環境の変動

当グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット、および半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当グループの生産に影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 災害の発生

当グループは、国内および海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ 品質問題の発生

当グループは、国内および海外の品質基準によって国内および海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 季節変動

当グループの業績は、民間設備投資および公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 知的財産権等の訴訟

当グループは、事業を遂行するうえで、当グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用しています。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

以 上

比較中間連結貸借対照表

(単位；百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A)－(B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	178,460	68.1	165,716	67.1	12,743	169,192	66.3
現金及び預金	13,418		16,317		△2,899	12,147	
受取手形及び売掛金	87,315		76,488		10,826	85,012	
有価証券	38		68		△30	53	
たな卸資産	58,820		59,092		△271	58,177	
その他	19,713		14,674		5,039	14,534	
貸倒引当金	△845		△925		79	△732	
II 固定資産	83,455	31.9	81,133	32.9	2,322	86,030	33.7
有形固定資産	39,152		38,037		1,115	39,656	
建物及び構築物	17,767		16,162		1,605	17,727	
その他	21,384		21,875		△490	21,928	
無形固定資産	7,760		8,799		△1,038	8,422	
投資その他の資産	36,542		34,296		2,245	37,952	
投資有価証券	21,479		19,609		1,869	23,840	
繰延税金資産	11,908		11,681		227	11,051	
その他	3,583		3,442		140	3,450	
貸倒引当金	△429		△437		8	△391	
資産合計	261,916	100.0	246,849	100.0	15,066	255,222	100.0

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	125,106	47.7	127,962	51.8	△2,856	128,973	50.5
支払手形及び買掛金	67,322		60,415		6,906	65,082	
短期借入金	24,987		35,960		△10,972	30,274	
未払費用	18,278		14,733		3,544	16,951	
その他	14,517		16,852		△2,335	16,664	
II 固定負債	70,386	26.9	72,778	29.5	△2,392	69,408	27.2
社債	10,000		10,000		0	10,000	
新株予約権付社債	14,268		15,000		△732	14,368	
長期借入金	9,370		11,305		△1,934	7,914	
退職給付引当金	35,583		34,154		1,428	35,774	
その他	1,164		2,318		△1,154	1,351	
負債合計	195,492	74.6	200,741	81.3	△5,248	198,382	77.7
(少数株主持分)	—						
少数株主持分	—		3,988	1.6	△3,988	4,090	1.6
(資本の部)							
I 資本金	—		15,541	6.3	△15,541	15,858	6.2
II 資本剰余金	—		11,012	4.5	△11,012	11,329	4.4
III 利益剰余金	—		12,959	5.2	△12,959	20,367	8.0
IV その他有価証券評価差額金	—		2,656	1.1	△2,656	4,739	1.9
V 為替換算調整勘定	—		242	0.1	△242	764	0.3
VI 自己株式	—		△292	△0.1	292	△309	△0.1
資本合計	—		42,120	17.1	△42,120	52,750	20.7
負債, 少数株主持分 及び資本合計	—		246,849	100.0	△246,849	255,222	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	56,063	21.4	—		56,063	—	
資本金	15,908	6.1	—		15,908	—	
資本剰余金	11,379	4.3	—		11,379	—	
利益剰余金	29,107	11.1	—		29,107	—	
自己株式	△332	△0.1	—		△332	—	
II 評価・換算差額等	5,208	2.0	—		5,208	—	
その他有価証券評価差額金	3,827	1.5	—		3,827	—	
繰延ヘッジ損益	△31	△0.0	—		△31	—	
為替換算調整勘定	1,411	0.5	—		1,411	—	
III 少数株主持分	5,151	2.0	—		5,151	—	
純資産合計	66,423	25.4	—		66,423	—	
負債及び純資産合計	261,916	100.0	—		261,916	—	

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		平成17年9月中間期(B) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		増減 (A)－(B)	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
I 売上高	179,732	100.0	146,101	100.0	33,630	322,916	100.0
II 売上原価	128,815	71.7	106,948	73.2	21,867	232,052	71.9
売上総利益	50,916	28.3	39,152	26.8	11,763	90,864	28.1
III 販売費及び一般管理費	35,815	19.9	30,991	21.2	4,823	66,377	20.5
営業利益	15,101	8.4	8,161	5.6	6,940	24,486	7.6
IV 営業外収益	1,213	0.7	1,018	0.7	195	2,042	0.6
受取利息	92		48		43	98	
配当金	234		148		85	194	
為替差益	117		231		△113	273	
持分法による投資利益	410		375		35	873	
その他	357		213		143	602	
V 営業外費用	1,148	0.7	989	0.7	158	2,198	0.7
支払利息	590		625		△34	1,469	
その他	557		364		193	728	
経常利益	15,166	8.4	8,189	5.6	6,977	24,331	7.5
VI 特別利益	2,998	1.7	91	0.0	2,906	447	0.1
投資有価証券売却益	3		77		△74	80	
関係会社株式売却益	1,856		—		1,856	—	
固定資産売却益	1,048		5		1,043	222	
その他	89		8		81	144	
VII 特別損失	4,245	2.4	3,381	2.3	864	7,492	2.3
固定資産廃却損	136		108		28	251	
退職給付会計基準変更時 差異償却	—		1,788		△1,788	3,576	
事業構造改善費用	586		862		△296	2,649	
減損損失	2,030		—		2,030	—	
その他	1,491		622		890	1,016	
税金等調整前中間(当期) 純利益	13,919	7.7	4,900	3.3	9,018	17,286	5.3
法人税・住民税及び事業税	3,253	1.8	3,109	2.1	143	9,617	3.0
法人税等調整額	1,325	0.7	△1,026	△0.7	2,351	△2,803	△0.9
少数株主利益	617	0.3	67	0.0	550	314	0.1
中間(当期)純利益	8,722	4.9	2,748	1.9	5,973	10,157	3.1

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成17年9月期 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
	金額	金額
<u>資本剰余金の部</u>		
資本剰余金期首残高	14,001	14,001
資本剰余金増加高		
新株予約権の行使による新株の発行	—	315
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金減少高		
欠損てん補のための取崩額	2,989	2,989
資本剰余金中間期末(期末)残高	11,012	11,329
<u>利益剰余金の部</u>		
利益剰余金期首残高	7,291	7,291
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	2,748	10,157
持分法適用会社増加に伴う増加高	—	36
資本剰余金取崩による増加高	2,989	2,989
利益剰余金減少高		
役員賞与	69	69
連結子会社減少に伴う減少高	—	36
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,959	20,367

中間連結株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日残高	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	50	49			99
連結子会社増加に伴う剰余金の増加			1,246		1,246
連結子会社減少に伴う剰余金の増加			1,602		1,602
剰余金の配当			△1,394		△1,394
役員賞与の支給			△169		△169
中間純利益			8,722		8,722
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		0		0	1
連結子会社増加に伴う剰余金の減少			△21		△21
持分法適用会社減少に伴う剰余金の減少			△1,246		△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	50	50	8,739	△22	8,817
平成18年9月20日残高	15,908	11,379	29,107	△332	56,063

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替勘定調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月20日残高	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						99
連結子会社増加に伴う剰余金の増加						1,246
連結子会社減少に伴う剰余金の増加						1,602
剰余金の配当						△1,394
役員賞与の支給						△169
中間純利益						8,722
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						1
連結子会社増加に伴う剰余金の減少						△21
持分法適用会社減少に伴う剰余金の減少						△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△911	△31	647	△295	1,061	765
中間連結会計期間中の変動額合計	△911	△31	647	△295	1,061	9,583
平成18年9月20日残高	3,827	△31	1,411	5,208	5,151	66,423

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	平成17年9月中間期 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	13,919	4,900	17,286
2 減価償却費	3,359	3,307	6,699
3 減損損失	2,030	—	—
4 退職給付引当金の増減額	△477	1,736	3,351
5 投資有価証券売却益	△3	△77	△80
6 関係会社株式売却益	△1,856	—	—
7 投資有価証券評価損	596	0	12
8 受取利息及び受取配当金	△327	△197	△293
9 支払利息	590	625	1,469
10 売上債権の増減額	△5,530	15,160	9,069
11 たな卸資産の増減額	△554	△5,872	△4,505
12 仕入債務の増減額	△197	△5,736	△1,742
13 未払金の増減額	50	△325	△2,416
14 その他	△1,295	1,635	2,705
小計	10,305	15,156	31,556
15 利息及び配当金の受取額	513	217	307
16 利息の支払額	△622	△613	△1,461
17 法人税等の支払額	△4,494	△6,910	△11,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	7,850	18,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出	△4,146	△3,747	△9,300
2 有形固定資産等の売却による収入	1,066	179	433
3 投資有価証券等の取得による支出	△506	△54	△645
4 投資有価証券等の売却による収入	34	174	231
5 関係会社株式の取得による支出	—	—	△257
6 関係会社株式の売却による収入	1,781	—	—
7 その他	442	△129	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△3,576	△9,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△3,449	△3,065	△8,951
2 長期借入による収入	3,680	—	30
3 長期借入金の返済による支出	△2,987	△2,849	△5,877
4 配当金の支払額	△1,394	—	—
5 少数株主への配当金の支払額	△108	△88	—
6 その他	△22	△24	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,282	△6,027	△14,934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	122	309
V 現金及び現金同等物の増減額	194	△1,630	△5,630
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,102	17,906	17,906
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	975	—	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	—	△173
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,272	16,275	12,102

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他61社

当中間連結会計期間から、非連結子会社であった安川TECOモータエンジニアリング(株)、持分法適用関連会社であった(株)左尾電機工業所、(株)西南電機、(株)藤井精密回転機製作所、(株)ワイ・イー・テック、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)を重要性増加により連結子会社といたしました。

また、シナティクスソリューションズ(株)を株式売却により、(株)安川マニュファクチャリングサービス行橋、(株)安川マニュファクチャリングサービス関東、(株)安川マニュファクチャリングサービス八幡を合併による解散により、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

安川テクノエンジニアリング(株)

同栄ハウジング

当中間連結会計期間から、安川TECOモータエンジニアリング(株)、を重要性増加により非連結子会社から連結子会社といたしました。

(非連結子会社を連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社17社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社名

ブラジル安川電機(有)

(株)ワイエム精工

(2) 持分法適用の関連会社の数 12社

主要な会社名

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)

末松九機(株)

八幡電機精工(株)

当中間連結会計期間から、持分法適用関連会社であった(株)左尾電機工業所、(株)西南電機、(株)藤井精密回転機製作所、(株)ワイ・イー・テック、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)を重要性増加により連結子会社といたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な会社名

安川テクノエンジニアリング(株)

(株)同栄ハウジング

台安科技有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(8社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
--------	-------

米国安川電機(株) 他16社	8月31日
----------------	-------

(株)安川トランスポート 他3社	6月20日
------------------	-------

安川電機(上海)有限公司 他7社	6月30日
------------------	-------

中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ

時価法により評価しております。

③ たな卸資産

主として以下によっております。

(イ) 評価基準 ----- 原価法

(ロ) 評価方法

・ 製品・商品	注文品	-----	個別法
	標準品	-----	半期総平均法
・ 半製品		-----	半期総平均法
・ 仕掛品		-----	個別法
・ 原材料・貯蔵品		-----	半期総平均法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社建物（建物附属設備を除く）及び中間工場 --- 定額法

在外連結子会社 ----- 主として定額法

上記以外 ----- 主として定率法

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計期間末における支給見込額の中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジの会計処理

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ー ー ー 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ー ー ー 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

(7)消費税等の会計処理 ー ー ー ー ー ー 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計方針の変更

- (1)当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ79百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。
- (2)役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行なったものであります。この変更により当期発生額57百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額391百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前中間純利益は449百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。
- (3)在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当グループの生産・販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をより的確に把握する為に行なったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上高は1,353百万円、営業利益は95百万円、経常利益は42百万円、税金等調整前中間純利益は43百万円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。
- (4)当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は2,030百万円減少しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。
- (5)当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの、資本の部の合計に相当する金額は61,303百万円であり、なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

【連結貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、65,195百万円であります。
2. 担保に供している資産は、10,310百万円であります。
3. 保証債務は、586百万円であります。
4. 受取手形割引高は、3,088百万円であります。
5. 手形信託受益権譲渡高は、6,825百万円であります。

【連結損益計算書関係注記】

1. 1株当たり中間純利益は、37円55銭であります。

【連結株主資本等変動計算書関係注記】

平成18年9月中間期（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間増 加株式数（千株）	当中間連結会計期間減 少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式（注）1				
普通株式	232,915	135	—	233,050
合計	232,915	135	—	233,050
自己株式				
普通株式（注）2, 3	753	18	0	771
合計	753	18	0	771

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加135千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加135千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、持分法適用会社等が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,396	6.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	698	利益剰余金	3.0	平成18年 9月20日	平成18年 12月1日

【連結キャッシュ・フロー計算書関係注記】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に記載されている科目との金額の関係

現金及び預金残高	13,418百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△184百万円
※1 MMF	38百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	13,272百万円

※1印は有価証券勘定（38百万円）の内数

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権の行使による資本金増加額	50百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	49百万円
<hr/>	
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	100百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成18年9月中間期（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,733	63,088	21,097	13,101	3,711	179,732	—	179,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,577	287	1,616	1,621	8,747	21,849	△21,849	—
計	88,310	63,315	22,714	14,722	12,458	201,581	△21,849	179,732
営業費用	78,131	59,340	23,471	14,078	11,463	186,485	△21,854	164,630
営業利益又は営業損失（△）	10,179	4,034	△757	644	994	15,096	5	15,101

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。
2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 当中間連結会計期間より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。
4. 会計方針の変更
- (1) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが30百万円、ロボットが16百万円、システムエンジニアリングが12百万円、情報が10百万円、その他が9百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、モーションコントロールが25百万円、ロボットが16百万円、システムエンジニアリングが11百万円、その他が3百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高はモーションコントロールが714百万円、ロボットが636百万円、情報が2百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが636百万円、ロボットが619百万円、情報が1百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが78百万円、ロボットが16百万円、情報が0百万円それぞれ減少しております。

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメー ション	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,520	54,342	14,413	11,025	4,799	146,101	—	146,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,558	638	1,331	1,288	11,160	22,977	△22,977	—
計	70,079	54,980	15,744	12,314	15,960	169,079	△22,977	146,101
営業費用	65,467	50,572	17,604	12,116	15,137	160,898	△22,958	137,940
営業利益又は営業損失（△）	4,611	4,408	△1,860	197	822	8,180	△19	8,161

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。
2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 会計方針の変更
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

平成18年3月期（自平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボティクス オートメー ション	システム エンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	133,909	113,458	41,932	24,783	8,833	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,003	1,254	2,841	2,745	22,122	45,967	△45,967	—
計	150,912	114,713	44,773	27,529	30,955	368,884	△45,967	322,916
営業費用	138,634	104,862	45,032	26,486	29,269	344,286	△45,855	298,430
営業利益又は営業損失（△）	12,278	9,850	△259	1,042	1,686	24,597	△111	24,486

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

平成18年9月中間期（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,657	27,689	21,196	14,189	179,732	—	179,732
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,481	111	201	5,059	32,853	△32,853	—
計	144,138	27,800	21,397	19,248	212,585	△32,853	179,732
営業費用	134,607	25,135	20,446	17,536	197,726	△33,095	164,630
営業利益	9,531	2,665	951	1,711	14,859	242	15,101

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 会計方針の変更

- (1) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が79百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が57百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の売上高は米州が447百万円、欧州が869百万円、アジアが87百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が404百万円、欧州が827百万円、アジアが77百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が42百万円、欧州が41百万円、アジアが10百万円それぞれ減少しております。

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,451	22,901	17,082	10,666	146,101	—	146,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,208	167	138	3,730	28,245	△28,245	—
計	119,659	23,068	17,221	14,396	174,346	△28,245	146,101
営業費用	115,497	21,092	15,876	13,351	165,817	△27,877	137,940
営業利益	4,162	1,976	1,344	1,044	8,529	△367	8,161

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 当連結会計期間より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

平成18年3月期（自平成17年3月21日至平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,728	50,353	38,235	25,600	322,916	—	322,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	47,865	311	371	8,286	56,834	△56,834	—
計	256,593	50,664	38,606	33,886	379,751	△56,834	322,916
営業費用	242,634	46,135	35,017	30,907	354,695	△56,264	298,430
営業利益	13,959	4,529	3,589	2,978	25,056	△569	24,486

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

3. 当連結会計年度より、名称を「北米」から「米州」に変更しております。なお、これによる影響はありません。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、技術供与料については営業外収益に計上しておりましたが当連結会計年度より、売上高に計上する方法に変更いたしました。なお、この変更により、売上高および営業利益に与える影響は軽微であります。

(3)海外売上高

平成18年9月中間期（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	28,020	22,173	31,679	691	82,565
II 連結売上高	—	—	—	—	179,732
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	0%	46%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の海外売上高は米州が429百万円、欧州が852百万円、アジアが67百万円、連結売上高は1,353百万円それぞれ減少しております。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

平成17年9月中間期（自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日）

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	22,795	17,596	25,706	680	66,779
II 連結売上高	—	—	—	—	146,101
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	17%	1%	46%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国、ブラジル等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

平成18年3月期（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	51,286	39,766	58,310	1,985	151,348
II 連結売上高	—	—	—	—	322,916
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	18%	1%	47%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、ブラジルの売上高は「その他」の区分に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より「北米」を「米州」として区分したことにより、「米州」に含めて記載しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

平成18年9月中間期（平成18年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,991	14,552	6,561
債券	63	63	0
その他	554	481	△73
合計	8,609	15,097	6,487

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,005
MMF	38
合計	2,043

平成17年9月中間期（平成17年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,978	12,450	4,471
債券	78	79	0
その他	38	46	8
合計	8,096	12,576	4,480

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,317
MMF	27
合計	2,345

平成18年3月期（平成18年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,973	16,064	8,090
債券	37	37	0
その他	538	488	△50
合計	8,550	16,591	8,040

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,370
MMF	27
合計	2,398

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日

上場会社名 株式会社 安川電機 上場取引所 東・福
 コード番号 6506 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

T E L (093) 645-8810

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

配当支払開始日

平成18年12月1日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月期の業績 (平成18年3月21日～平成18年9月20日)

(1) 経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	103,729	17.9	4,716	179.2	8,316	97.2
17年9月中間期	87,973	△1.7	1,689	146.2	4,217	109.3
18年3月期	189,518		8,146		13,047	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,203	1,048.7	26.65	
17年9月中間期	540	—	2.33	
18年3月期	3,803		16.04	

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 232,767,698株 17年9月期 231,843,081株 18年3月期 231,995,924株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	177,219		39,372		22.2	169.13		
17年9月中間期	171,932		29,506		17.2	127.28		
18年3月期	176,219		35,399		20.1	152.14		

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 232,789,355株 17年9月期 231,833,359株 18年3月期 232,668,416株

②期末自己株式数 18年9月期 261,514株 17年9月期 228,323株 18年3月期 247,319株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年3月21日～平成19年3月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	214,000		18,000		11,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円25銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	6.00	6.00
平成19年3月期(実績)	3.00	—	6.00
平成19年3月期(予想)	—	3.00	

※ 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	106,205	59.9	98,942	57.5	7,262	100,930	57.3
現金及び預金	4,641		8,912		△4,270	6,304	
受取手形	7,380		6,765		614	6,140	
売掛金	48,526		42,089		6,437	48,757	
有価証券	—		40		△40	—	
たな卸資産	25,728		24,446		1,282	24,021	
繰延税金資産	2,313		2,260		53	2,545	
その他	17,643		14,906		2,737	13,179	
貸倒引当金	△29		△479		449	△17	
II 固定資産	71,013	40.1	72,989	42.5	△1,975	75,288	42.7
有形固定資産	23,960		26,703		△2,743	27,226	
無形固定資産	5,791		6,846		△1,054	6,415	
投資その他の資産	41,261		39,439		1,822	41,646	
繰延税金資産	8,666		8,813		△146	7,999	
その他	35,917		34,540		1,376	37,836	
貸倒引当金	△3,322		△3,915		592	△4,189	
資産合計	177,219	100.0	171,932	100.0	5,287	176,219	100.0

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期(A) (平成18年9月20日現在)		平成17年9月中間期(B) (平成17年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (平成18年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
I 流動負債	78,955	44.6	82,135	47.8	△3,180	81,823	46.4
支払手形	5,015		4,278		737	4,419	
買掛金	42,444		37,640		4,803	41,501	
短期借入金	9,786		19,299		△9,513	12,146	
未払費用	10,197		8,769		1,428	9,963	
未払法人税等	131		514		△382	1,806	
その他	11,380		11,634		△254	11,986	
II 固定負債	58,892	33.2	60,289	35.0	△1,397	58,996	33.5
社債	10,000		10,000		—	10,000	
新株予約権付社債	14,268		15,000		△732	14,368	
長期借入金	7,371		8,617		△1,246	6,314	
退職給付引当金	26,863		25,825		1,037	27,166	
役員退職慰労引当金	389		—		389	—	
債務保証損失引当金	—		846		△846	1,147	
負債合計	137,847	77.8	142,425	82.8	△4,578	140,819	79.9
(資本の部)							
I 資本金	—		15,541	9.0	△15,541	15,858	9.0
II 資本剰余金	—		11,012	6.4	△11,012	11,329	6.4
資本準備金	—		11,011		△11,011	11,326	
その他資本剰余金	—		1		△1	2	
III 利益剰余金	—		540	0.3	△540	3,803	2.2
中間(当期)未処分利益	—		540		△540	3,803	
IV その他有価証券評価差額金	—		2,517	1.5	△2,517	4,536	2.6
V 自己株式	—		△105	△0.0	105	△128	△0.1
資本合計	—		29,506	17.2	△29,506	35,399	20.1
負債・資本合計	—		171,932	100.0	△171,932	176,219	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本	35,668	20.1	—		35,668	—	
資本金	15,908	8.9	—		15,908	—	
資本剰余金	11,379	6.4	—		11,379	—	
資本準備金	11,376		—		11,376	—	
その他資本剰余金	3		—		3	—	
利益剰余金	8,527	4.8	—		8,527	—	
その他利益剰余金	8,527		—		8,527	—	
自己株式	△147	0.0	—		△147	—	
II 評価・換算差額等	3,703	2.1	—		3,703	—	
その他有価証券評価差額金	3,734	2.1	—		3,734	—	
繰延ヘッジ損益	△30	0.0	—		△30	—	
純資産合計	39,372	22.2	—		39,372	—	
負債・純資産合計	177,219	100.0	—		177,219	—	

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間(A) (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		平成17年9月中間(B) (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		増減 (A) - (B)	平成18年3月期 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額
		%		%			%
I 売上高	103,729	100.0	87,973	100.0	15,756	189,518	100.0
II 売上原価	81,736	78.8	70,449	80.1	11,287	147,560	77.9
売上総利益	21,993	21.2	17,524	19.9	4,469	41,957	22.1
III 販売費及び一般管理費	17,276	16.7	15,835	18.0	1,441	33,810	17.8
営業利益	4,716	4.5	1,689	1.9	3,027	8,146	4.3
IV 営業外収益	4,105	4.0	3,138	3.6	967	6,298	3.3
受取利息及び配当金	3,944		3,111			6,221	
その他	161		26			77	
V 営業外費用	505	0.5	609	0.7	△104	1,398	0.7
支払利息	158		247			423	
社債利息	83		83			166	
その他	264		278			808	
経常利益	8,316	8.0	4,217	4.8	4,099	13,047	6.9
VI 特別利益	3,708	3.6	82	0.1	3,626	336	0.2
VII 特別損失	5,828	5.6	3,523	4.0	2,305	7,145	3.8
税引前中間(当期)純利益	6,197	6.0	776	0.9	5,420	6,238	3.3
法人税・住民税及び事業税	△135	△0.1	720	0.8	△855	3,759	2.0
法人税等調整額	129	0.1	△483	△0.5	613	△1,324	△0.7
中間(当期)純利益	6,203	6.0	540	0.6	5,663	3,803	2.0
前期繰越利益	—		—			—	
中間(当期)未処分利益	—		540			3,803	

中間株主資本等変動計算書

平成18年9月中間期（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862
当期変動額								
新株の発行	50	49		49				99
剰余金の配当					△1,396	△1,396		△1,396
利益処分による 役員賞与					△82	△82		△82
当期純利益					6,203	6,203		6,203
自己株式の取得							△19	△19
自己株式の処分			0	0			0	1
株主資本以外の項 目の当期変動 (純額)								
当期変動額合計	50	49	0	50	4,724	4,724	△19	4,805
当期末残高	15,908	11,376	3	11,379	8,527	8,527	△147	35,668

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株の発行				99
剰余金の配当				△1,396
利益処分による 役員賞与				△82
当期純利益				6,203
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				1
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△801	△30	△832	△832
当期変動額合計	△801	△30	△832	3,972
当期末残高	3,734	△30	3,703	39,372

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ・子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブは時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

(イ) 評価基準 _____ 原価法

(ロ) 評価方法

- ・製品

注文品 _____ 個別法

標準品 _____ 半期総平均法

- ・半製品 _____ 半期総平均法

- ・仕掛品 _____ 個別法

- ・原材料 _____ 半期総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）および中間工場 _____ 定額法

上記以外 _____ 定率法

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額の間接会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジの会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ————— 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 ————— 外貨建売掛債権、外貨建買入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。

9. 会計方針の変更

(1)当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2)役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当中間期より規程に基づく中間期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行なったものであります。

この変更により当期発生額44百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ44百万円減少し、税引前中間純利益は389百万円減少しております。

(3)当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、税引前中間純利益は4,018百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(4)当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,402百万円であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正の伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

【貸借対照表関係注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,756百万円であります。
2. 保証債務は、178百万円であります。
3. 受取手形割引高は、3,432百万円であります。
4. 手形信託受益権譲渡高は、6,825百万円であります。

【損益計算書関係注記】

1. 主な特別利益は関係会社株式売却益 1,711百万円、債務保証損失引当金戻入益 1,101百万円、等であります。
2. 主な特別損失は、減損損失 4,018百万円、事業構造改善費用 473百万円、等であります。
3. 1株当たり中間純利益は、26円65銭であります。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	799百万円	9,713百万円	8,914百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

業績の推移

(単位：百万円)

		平成18年9月中間期(A) (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)		平成17年9月中間期(B) (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)		平成18年3月期 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A) - (B)}{(B)}$
売上高	モーション コントロール	46,589	44.9	36,712	41.7	77,004	40.6	9,876	26.9
	ロボット	42,689	41.2	40,763	46.4	79,003	41.7	1,926	4.7
	システム エンジニアリング	14,451	13.9	10,497	11.9	33,510	17.7	3,953	37.7
	合計	103,729	100.0	87,973	100.0	189,518	100.0	15,756	17.9
	うち輸出高	42,008	40.5	36,845	41.9	73,889	39.0	5,162	14.0

受注高	モーション コントロール	47,663	44.3	37,921	39.4	79,579	39.3	9,742	25.7
	ロボット	43,680	40.6	41,880	43.5	82,851	41.0	1,800	4.3
	システム エンジニアリング	16,275	15.1	16,471	17.1	39,919	19.7	△196	△1.2
	合計	107,619	100.0	96,273	100.0	202,349	100.0	11,346	11.8
	うち輸出高	39,256	36.5	36,757	38.2	78,111	38.6	2,498	6.8

受注残高	モーション コントロール	13,663	17.1	11,128	15.5	12,421	16.3	2,535	22.8
	ロボット	31,997	40.1	28,258	39.4	30,947	40.6	3,739	13.2
	システム エンジニアリング	34,146	42.8	32,362	45.1	32,809	43.1	1,784	5.5
	合計	79,808	100.0	71,749	100.0	76,178	100.0	8,058	11.2

(注) 当中間期より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。
 なお、これによる影響はありません。